

令和6年度関東防災連絡会における取組報告



関東地方整備局

資料2

令和6年度取組方針	取組内容・成果	問題点・課題	来年度に向けた取組の方向性
1. 災害発生時の情報共有手法及び情報収集手法の習熟			
①災害発生時に、相互に連携し、的確かつ迅速な災害対応を実施するため、より確実な情報共有が行えるよう、メールを基本とする情報共有手法の習熟を図る。【継続】 ➢ 災害情報交換マニュアルに基づく情報共有に関する習熟訓練の実施	・メールを基本とした情報共有訓練を担当者会議と併せて実施。 ■参加数 第1回(5/21):49/58機関 [84.5%] 第2回(11/8):43/58機関 [74.1%] ⇒訓練に参加した機関においては災害情報交換マニュアル(第9版)に基づく対応は概ねできていた。	・従前からの検討課題に加え、訓練後のアンケートにおいても、「メールに代わる情報収集手法の検討を進めてほしい」旨の意見があった。	・メールによる情報共有は各機関が共通で使用できる唯一の手段であることから、連絡体制を維持していくためにも、当面の間、訓練として継続していく。 ⇒ R7方針2-①
②共有ニーズの高い情報について迅速な情報収集が行えるよう、情報収集手法の習熟を図る。【継続】 ➢ メール文・件名表示・出力ツールや災害情報交換支援ガイド(マニュアル要約版)を活用した迅速な情報収集に関する習熟訓練の実施			
2. 地図空間情報を含む多様な形式の資料を共有可能な情報システムの検討・冗長性の確保			
①当面の取組課題として、関東防災連絡会の全機関で活用可能な地理空間情報システムを用いた情報共有の検討を行う。【継続】 ➢ ISUT-SITE等のWEBGISを活用した情報収集訓練を引続き実施し、次期総合防災情報システムについては、必要に応じて取組んでいく。	・ISUT-SITEの運用はR6.6.24終了。 ⇒新たにSOBOとして運用開始 ・SOBOの参加者向け説明会(内閣府)等において情報収集を実施(事務局対応)	・能登半島地震でのISUT-SITEの活用実績や能登半島地震の政府振返り報告書(在り方)等の動向を踏まえ、SOBO等の活用方策について継続して検討が必要。	・WEBGIS(SOBO、防災クロスビュー等)を活用した情報収集方策について、引続き検討を予定。 ⇒ R7方針2-②
②中長期的な取組課題として、多様な形式の資料を災害発生時に円滑に共有できるよう、既存の民間サービス(クラウドサーバー)を活用した情報共有の検討を行う。【新規】 ➢ より多くの機関の利用を想定したOne DriveやJACICクラウド等の新たな情報共有システムの検討	・全機関を対象に、クラウドサーバー利用環境調査(アンケート)を実施。 ⇒ 54/58機関より回答 ・現在のメールによる情報共有に対する課題の認識状況について確認。	・情報共有手段としてクラウドサーバーの活用を想定した場合、「アクセス制限がない“又は”代替手段がある”等、現状で運用が可能と判断される機関は半数程度であり、早期の導入は困難。	・中長期的な取組課題として取扱うこととし、民間のクラウドサービス等について、引続き情報収集を行っていく。 ⇒ R7方針2-③
3. 平時からの相互連携の強化			
①各機関の災害対応について、相互連携の強化を図る。【継続】 ➢ 各構成機関主催の防災訓練実施予定を共有し、訓練への相互参加を促進 ➢ 実災害対応の好事例や各構成機関主催の広報・啓発活動予定の共有	・担当者会議にて、各機関が予定している訓練計画の一覧表を共有 ・訓練の実施内容等、参画機関より担当者会議にて報告(8機関/3回)	・訓練の事前周知等は少なかった。 ・各機関からの報告に際し、訓練の相互連携等に関する議論が十分でなかったと史料。活発な意見交換等が図られるよう検討が必要。	・訓練予定の告知や実施結果の報告等、各機関による意見交換を活発にできるよう、時間配分の見直し等を予定。⇒ R7方針1-① ⇒ R7方針3-①
②災害発生時に共有ニーズの高い情報・発信可能な情報内容を精査する。【新規】 ➢ 各機関の災害対応業務を踏まえ、共有ニーズの高い情報・発信可能な情報を時系列に抽出・整理し、災害情報交換マニュアル(別紙1)を更新	・能登半島地震において、関係機関が発信した情報を時系列に整理するため、プレス発表資料等の情報収集を実施。(事務局対応)	・プレス発表資料等の実績確認に加え、“タイムライン”としてのまとめ方(各機関の動きをわかりやすく整理する)等、各機関への照会を含め精査が必要。	・各機関への照会を行い、精査することで、次年度に連絡会の成果としてとりまとめていく予定。 ⇒ R7方針1-②
4. その他			
—	・内閣府様による講演会を開催(南海トラフ、首都直下地震の検討WG) ⇒被害想定・各種計画の見直しや南海トラフ地震臨時情報の発表を踏まえた勉強会を開催。	・講演会・勉強会実施の賛否に関するアンケート調査を実施 ⇒ 賛成意見が多数(反対意見なし) ・今後取り上げてほしいテーマとして各機関よりニーズを聴取	・各機関からのニーズや防災に関する新たな知見、社会情勢等を踏まえた講演・勉強会等の企画・実施 ⇒ R7方針4-①

令和6年度の活動スケジュール



関東地方整備局

検討事項	令和6年								令和7年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1) 第30回担当者会議 ・今年度の取組方針の共有 ・各取組の進め方	●	第30回担当者会議 5月21日								
2) 情報共有訓練の実施 ・今年度の情報共有手法の習熟訓練	★	第20回情報共有訓練 5月21日								
3) 第31回担当者会議 ・情報共有訓練の振り返りと情報共有手法の改善 ・クラウドサーバーを活用した情報共有システムの構築に係る調査依頼							●	第31回担当者会議 11月8日		
4) 情報共有訓練の実施 ・情報共有手法の習熟訓練(現状課題の再認識)							★	第21回情報共有訓練 11月8日		
5) 第32回担当者会議 ・情報共有訓練の振り返りと情報共有手法の改善 ・今年度の取組報告(案) ・次年度取組方針(案)								第32回担当者会議 1月23日	●	
6) 第14回幹事会 ・今年度の取組報告 ・次年度取組方針(案) 等									第14回幹事会 2月17日	●
7) 第16回連絡会 ・今年度の取組報告 ・次年度の取組方針 等									記者発表 2月20日	●
○相互に連携した取組の実施 ・災害発生時(おそれ段階含む)の情報共有 ・防災訓練等への相互参加										
○各機関において実施する防災関係の取組 ・災害対応に関する取組好事例の収集及び共有 ・防災に関する広報・啓発活動の共有 ・共有ニーズの高い情報・発信可能な情報内容の精査										